

2011-A			
国際機関名 (英語略称):		経済協力開発機構(OECD)	
英文名称:		Organisation for Economic Co-operation and Development	
種 別		国連(事務局)	国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省経済局経済協力開発機構室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: パリ			
活動目的等の概要: OECD設立条約では、(1)経済成長: 財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展に貢献すること、(2)開発: 経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、(3)貿易: 多角的・無差別な基礎に立った世界貿易の拡大に寄与することの3つの目的が規定されている。			
OECDは、1200名を超える専門家を抱える「世界最大のシンクタンク」であり、加盟国との協議・相互審査(ピア・レビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。			
【当該国際機関の財政(2011年予算)】(千ユーロ)			
当該年度の総収入額: 374,433			
当該年度の総支出額: 360,330			
次年度への繰越額: 14,102			
会計検査機関名: 仏会計検査院			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%) (注)
1位	EU	40,479	28.57 %
2位	日本	11,332	8.00 %
3位	米国	11,242	7.94 %
4位	スウェーデン	10,919	7.71 %
5位	ノルウェー	4,458	3.15 %
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	65,671	22.00 %
2位	日本	37,539	12.57 %
3位	ドイツ	29,493	9.88 %
4位	フランス	25,993	8.71 %
5位	英国	20,863	6.99 %
【当該国際機関で働く邦人職員】(2011年12月31日時点)			
邦人職員数		62 人	当該機関全体の職員数
うち幹部以上		うち 3 人	及び邦人職員が占める率
			1,236人 5.04%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
事務次長		玉木 林太郎	財務省OB
原子力機関(NEA)次長		吉村 宇一郎	経済産業省出向
科学技術産業局次長		原山 優子	東北大学
【注: 当該国際機関の会計年度】			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱いについては暦年となっている。			
(注) 本件任意拠出金は、OECDが行う特定のプロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出の集合であるため、本拠出金額を以て拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、参考として、OECDが組織として受け取った各国(我が国含む)からの任意拠出金の全体額を比較した順位を記載している。			